



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 尾家産業株式会社
コード番号 7481 URL <http://www.oie.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部副本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 尾家 啓二
(氏名) 小笠原 拓正
TEL 06-6375-0158
配当支払開始予定日 平成27年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	77,854	7.6	751	16.0	808	12.1	406	1.5
26年3月期	72,371	4.9	647	△9.7	721	△10.4	400	△2.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	44.87	—	3.7	3.1	1.0
26年3月期	43.33	—	3.7	3.0	0.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	26,862	11,209	41.7	1,238.73
26年3月期	24,830	10,781	43.4	1,191.45

(参考) 自己資本 27年3月期 11,209百万円 26年3月期 10,781百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,629	△148	△281	5,514
26年3月期	1,519	102	△481	4,315

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	164	41.5	1.5
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	162	40.1	1.5
28年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		34.0	

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	5.4	260	2.4	290	2.0	175	2.7	19.34
通期	82,000	5.3	820	9.2	870	7.6	480	18.2	53.05

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	9,255,000 株	26年3月期	9,255,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	206,145 株	26年3月期	206,080 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	9,048,915 株	26年3月期	9,235,807 株

(注)1株あたり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、13ページ「1株あたり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この監査手続は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
6. その他	13
(1) 役員の変動	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、輸出関連企業において、急激な円安により大幅な売上・利益向上となりましたが、原材料を輸入に頼る業界は、原料費、物流費、人件費等の高騰と併せて厳しい業績となりました。

当社の主要取引先であります外食業界におきましても、一部の業態（ファミリーレストラン、焼肉店等）では来店客数増により売上回復が見られましたが、相変わらず低価格化や消費者の節約志向により厳しい競争を余儀なくされています。特に、居酒屋、専門店（パスタ、ラーメン等）では昨年同期に比較し苦戦を強いられました。

明るい話題としては、円安を受けて訪日外国人が13百万人と過去最高を記録し、ホテル、デパート関係ではその恩恵に浴しました。

このような経済環境の下、当社は長期的目標であります「いい会社を作ろう」を目指し、平成25年4月より第二次3ヶ年中期経営計画「チャレンジ!!スマイルOne」を実行しております。2年目の当期は、基本方針として「取組先への貢献」「営業利益の確保」「報・連・相の徹底」を掲げ、全社を挙げて計画達成に向けて取り組みました。

営業政策としましては、既存のお得意先様との取組みを深化させ、並行して新規得意先開拓に努力いたしました。

平成26年5月から6月にかけて病院、高齢者施設等を対象に「やさしいメニューセミナー&提案会」を大阪、東京、京都、福岡で開催し、ヘルスケアフード事業の売上も計画を上回る74億円を達成いたしました。

また、8月から9月には秋季提案会を、平成27年1月から3月には春季提案会をそれぞれ全国15会場で開催しました。出展メーカーと当社の社員が一体となった提案内容は、お客様に高い評価をいただき、メニューや新商品の採用につながりました。

また、各地区では業種・業態を絞った「ミニ提案会」を開催し、お客様のお役に立てる業務用卸として提案型営業に努めました。

更に11月から12月末まで、恒例の「第8回年末大感謝セール」を主要メーカーのご協力により実施し、お客様に1年分の感謝の気持ちとして利益を還元いたしました。

新年の一般的行事になってきました「年明けうどん」のメニュー提案に替わり、今期は「新春鍋」を提案し、その採用に向けて努力いたしました。

商品政策としましては、お客様のニーズにマッチした安心・安全・環境・健康とヘルスケアフード（病院、高齢者向けの商品）に配慮した商品開発を進め、当期中のプライベートブランド（PB：自主企画商品）の新商品は14品、リニューアルは9品、合計23品でした。価格面、品質面、機能面でお客様に満足していただくために、これからも開発に注力してまいります。

物流政策としましては、物流業務の効率化と労働環境の改善を図るために、岡山営業所と姫路営業所を、それぞれ平成27年4月及び同5月に新築移転すべく準備を進めました。

3月末現在、全国46事業所（11支店、33営業所、サンプラザ2店（業務用食品スーパー））となりました。

更に、物流業務（倉庫内作業）の精度向上とスピードアップを図るために、「ボイスシステム（音声による入出庫作業と在庫管理システム）」の導入を促進し、合計10箇所となりました。営業用車両の安全運転と燃費向上を目指し新たにドライブレコーダーを約100台に設置いたしました。

以上の結果、当期の業績につきましては、売上高778億54百万円（前期比7.6%増）、営業利益7億51百万円（前期比16.0%増）、経常利益8億8百万円（前期比12.1%増）、当期純利益4億6百万円（前期比1.5%増）と増収増益となりました。

なお、当社は食品卸売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

次期につきましては、国内外の景気は依然として不透明であり、外食費の節約等、外食業界を取巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような市場環境下、当社といたしましては、企業の安定成長のために、収益基盤の強化と拡大を図ることを最重要課題と捉え、当社の「経営理念」に基づき、有効な施策を推進してまいります。

営業基盤の強化・物流の効率化・労働環境改善及び地域密着型営業を推進するために、今後も事業所の新築移転並びに設備強化を検討してまいります。また、取組先との関係を更に深化させ、顧客満足の向上と新規取引先開拓に、一層注力してまいります。

次期の基本方針は、「営業力の強化」「適正利益の確保」「明るい職場」を掲げ、全社一丸となって目標達成に向けて邁進いたします。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高820億円（前期比105.3%、41億45百万円増）、営業利益8億20百万円（前期比109.2%、68百万円増）、経常利益8億70百万円（前期比107.6%、61百万円増）、当期純利益4億80百万円（前期比118.2%、73百万円増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産は、268億62百万円となり前期末と比較して20億32百万円の増加となりました。

主な要因は、現金及び預金が11億99百万円増加したこと、売掛金が9億2百万円増加したこと、投資有価証券が2億49百万円増加したこと及び差入保証金が1億6百万円増加したものの、商品が1億64万円減少したこと及び有形固定資産が2億28百万円減少したことによります。

(負債)

負債は、156億53百万円となり前期末と比較して16億4百万円の増加となりました。

主な要因は、買掛金が12億45百万円増加したこと及び未払金が1億69百万円増加したことによります。

(純資産)

純資産は、112億9百万円となり前期末と比較して4億27百万円の増加となりました。

主な要因は、繰越利益剰余金が2億45百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が1億84百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は55億14百万円（前期比27.8%増）となり、前期末と比較して11億99百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、16億29百万円の収入（前期は15億19百万円の収入）となりました。

これは、税引前当期純利益が8億3百万円であったこと、減価償却費が3億15百万円であったこと、仕入債務の増加が12億45百万円であったこと、たな卸資産の減少が1億64百万円であったことに対し、売上債権の増加が9億1百万円であったことが主たる要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、1億48百万円の支出（前期は1億2百万円の増加）となりました。

これは、敷金及び保証金の差入による支出が1億52百万円であったこと、有形固定資産の取得による支出が74百万円であったことに対し、敷金及び保証金の回収による収入が69百万円であったことが主たる要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、2億81百万円の支出（前期は4億81百万円の支出）となりました。

これは、配当金の支払が1億62百万円であったこと、リース債務の返済による支出が1億18百万円であったことが主たる要因であります。

なお、キャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	46.4	44.2	45.1	43.4	41.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.2	33.1	32.0	31.1	29.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	35.0	—	146.1	25.3	18.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	112.5	—	27.8	321.5	320.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により計算しております。
- 2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- 3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。
- 4 平成24年3月期は、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元につきましては、安定的かつ継続して配当を行うことが、最も重要であると考えております。

今後につきましても、株主重視の基本方針を堅持してまいります。

内部留保につきましては、財務体質の充実を図りながら、経営体制の効率化・省力化のための投資などに積極的に活用し、企業体質と競争力の強化に取り組んでまいります。

以上の考えのもとに、当期の配当金は、1株につき18円（中間配当金9円を含む）の予定です。

なお、当期の配当性向は40.1%であります。

次期につきましても、当期の配当方針を踏まえて、1株につき18円（中間配当金9円を含む）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①当社の事業内容及び業績の変動要因について

当社は、全国を商圏として外食産業等に対する飲食材料の卸売業を営んでおります。

業種柄、当社の取扱品目は多岐にわたっており、特定品目または特定取引先に依存している事実はありませんが、景気動向、個人消費動向の変化による外食産業界の業況等により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また、当社の主要取扱品目である飲食材料の一部においては、国際価格の変動並びに為替変動により仕入価格が大きく変動する場合があります。当該仕入価格の上昇を販売価格へ転嫁できない場合には、利益率が低下する等当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

更に、当社の取扱う商品が、天災地変、地震、津波等により被害を受けた場合、自社倉庫・委託倉庫の保管を問わず、当社がそのリスクを負担しなければなりません。その結果、被災商品の廃棄損が業績に影響を及ぼすことも否定できません。

当社への投資に当たりましては、今後とも外食産業の競争激化、為替変動により当社の業績が変動する可能性があることについて留意する必要があります。

②食品衛生について

当社が取扱う「食」に関する商品については、その性格上、細心の品質管理、食品衛生管理体制の確立が求められます。当社におきましても、商品の保管・配送・納品については冷凍設備と常温設備を備えた倉庫、及び配送車を全事業所に配置するなど、品質保持に対応しており、また、製造委託工場の品質管理体制については、現地工場に赴き、当社独自の品質管理チェックシートによる厳正審査を実施しており、品質管理並びに食品衛生管理には万全の注意を払っております。

当社では、過去において食品の安全・衛生管理上の重大な問題が発生した事例はありませんが、当社が管理し取扱う食品において、今後何らかの問題が発生した場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和22年の創業以来、業務用食品卸売業を本業として、主に外食産業の発展に寄与することを使命としてまいりました。

また、食の市場の変化に対応するために、給食や中食の分野にも、その販路を広め事業の拡大を推し進めてまいりました。

経営の基本は、当社の経営理念（下記ご参照）に示しておりますとおり、顧客第一主義の考えを基軸とし、存在感のある企業となり、顧客の発展とともに成長し続けることであります。

企業は、安定した業績を継続することによって、株主はもとより、社員・取引先・その他多くの関係先のご満足を得られるものであると確信しております。

なお、社会経済の環境変化はめまぐるしく、顧客のニーズも多様化し、複雑化してまいりますが、常に的確で誠意のある対応を心がけ、経営資源を最大限に有効活用する所存であります。

【当社の経営理念】

「私達は、自己の能力を啓発し、奉仕と感謝の心をもって
取引先にとってなくてはならない存在となり、
社員の幸福と企業の安定成長をはかり、
社会と食文化の発展に貢献する」

(2) 目標とする経営指標・・・< (3) 中長期的な会社の経営戦略>に包括して記載しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は長期ビジョン「いい会社をつくろう」を標榜し、中期経営計画におけるスローガン「チャレンジ！！『スマイルONE』」に示す4つのテーマ「一人ひとりの成長と幸福・オンリーワン企業・営業利益率1%・ひとつになって（団結）」の実現に向け、次の主要な戦略により、業容の拡大と社内構造改革に邁進してまいります。

①人材開発の強化

- ・ 戦略的な採用方針、定期採用と適正人員配置、専門職・技術職の中途採用
- ・ 人事異動による事業所活性化と、異動に対応できる組織体制の構築と人材育成
- ・ 新入社員を1年目に支店配属とし、業務習得後の2年目以降、戦力となる教育体制の構築

②新しいビジネスモデルの構築

- ・ 中長期・全社視点に立った事業所の新設、統廃合計画
- ・ 事業所運営及び営業体制の見直しによる物流効率化、ローコスト経営の推進、営業力強化の実現
- ・ 事業所の地場企業フォロー強化と安定的な売上・利益確保

③物流戦略（業務の効率化と物流品質の向上）

- ・ 事業所の庫内運営効率化、ボイスシステムの導入促進と業務の標準化
- ・ 物流品質の向上、物流クレームの撲滅（欠品・遅配・誤配・解凍・賞味期限切れ納品等）
- ・ 委託先管理（契約、委託業務管理）の強化
- ・ 受注業務の集約と効率化を図るため、EDI化の推進

④ヘルスケアフード事業の拡充

- ・ 病院・高齢者施設の販路拡大
- ・ 病院・高齢者向けPB商品の開発

(4) 会社の対処すべき課題

①市場環境への対応

わが国では長引くデフレの影響により商品の低価格化が進んできましたが、特に、農産物・畜産物・水産物については、慢性的な需給逼迫から、今後、仕入価格の恒常的な高騰が懸念されます。

当社といたしましては、お客様の要望に応えるべく、お得な商品の開発や調達、供給に努める一方、新たな価値を付加した自社ブランド商品や、新メニューの開発、提案により、需要の喚起を図ります。

②安心・安全の確保

食の安心・安全を求める社会の声は日増しに大きくなってきましたが、食品偽装、食品の表示など、食品の安心・安全への脅威はいまだに続いています。

当社は、賞味期限管理システムの本格運用や、製造委託工場の定期的な点検と指導などにより、商品の安心・安全の確保を図ります。

③Grow&Challenge人事制度及び教育体系プログラムの継続的な運用

当社は「人材育成」に重点を置き、社員が積極的にチャレンジし、その頑張りを評価する人材育成型のGrow&Challenge人事制度を平成24年4月より導入しています。これに連動した当社オリジナルの教育体系プログラムでは、社員の人間力を高めるために各等級に応じた研修を実施しています。

今後も社員の人間力の向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,425,118	6,624,685
受取手形	18,069	16,971
売掛金	8,210,374	9,112,935
商品	2,456,070	2,292,063
繰延税金資産	173,848	175,216
未収入金	1,080,791	1,149,054
その他	26,457	25,082
貸倒引当金	△16,456	△8,219
流動資産合計	17,374,274	19,387,789
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,351,757	1,327,579
減価償却累計額及び減損損失累計額	△599,150	△619,924
建物（純額）	752,607	707,655
建物附属設備	2,630,713	2,605,372
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,894,608	△1,995,811
建物附属設備（純額）	736,105	609,561
構築物	139,082	139,883
減価償却累計額及び減損損失累計額	△107,516	△111,956
構築物（純額）	31,565	27,927
機械及び装置	193,692	199,283
減価償却累計額及び減損損失累計額	△149,018	△159,150
機械及び装置（純額）	44,673	40,132
車両運搬具	61,586	2,515
減価償却累計額	△58,173	△2,403
車両運搬具（純額）	3,412	111
工具、器具及び備品	621,669	563,840
減価償却累計額及び減損損失累計額	△415,419	△423,185
工具、器具及び備品（純額）	206,249	140,654
土地	2,608,329	2,597,216
建設仮勘定	—	30,769
有形固定資産合計	4,382,944	4,154,028
無形固定資産		
ソフトウェア	237,848	219,484
ソフトウェア仮勘定	22,916	22,916
電話加入権	26,614	26,614
施設利用権	350	249
無形固定資産合計	287,729	269,264
投資その他の資産		
投資有価証券	727,742	977,685
差入保証金	1,540,790	1,647,505
会員権	38,590	35,468
保険積立金	30,960	30,960
破産更生債権等	63,383	92,726
繰延税金資産	424,063	333,953
その他	12,010	7,415
貸倒引当金	△52,386	△74,045
投資その他の資産合計	2,785,154	3,051,669
固定資産合計	7,455,828	7,474,962
資産合計	24,830,102	26,862,752

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,457,632	11,703,400
リース債務	116,896	99,037
未払金	166,010	335,870
未払費用	960,782	1,055,448
未払法人税等	160,605	256,435
賞与引当金	330,000	330,000
役員賞与引当金	—	14,900
資産除去債務	1,118	13,930
その他	20,920	21,789
流動負債合計	12,213,966	13,830,811
固定負債		
リース債務	267,041	198,847
退職給付引当金	1,102,066	1,160,453
役員退職慰労引当金	234,939	247,224
資産除去債務	202,343	188,893
その他	28,424	27,474
固定負債合計	1,834,813	1,822,893
負債合計	14,048,780	15,653,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,305,700	1,305,700
資本剰余金		
資本準備金	1,233,690	1,233,690
資本剰余金合計	1,233,690	1,233,690
利益剰余金		
利益準備金	154,131	154,131
その他利益剰余金		
特別償却準備金	7,056	4,704
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	3,436,901	3,682,397
利益剰余金合計	8,198,089	8,441,233
自己株式	△170,908	△170,969
株主資本合計	10,566,571	10,809,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	214,751	399,392
評価・換算差額等合計	214,751	399,392
純資産合計	10,781,322	11,209,046
負債純資産合計	24,830,102	26,862,752

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	72,371,606	77,854,935
売上原価		
商品期首たな卸高	2,066,917	2,456,070
当期商品仕入高	61,269,077	65,462,342
合計	63,335,995	67,918,412
商品期末たな卸高	2,456,070	2,292,063
商品売上原価	60,879,924	65,626,349
売上総利益	11,491,682	12,228,585
販売費及び一般管理費	10,844,288	11,477,457
営業利益	647,393	751,128
営業外収益		
受取利息	6,331	6,254
受取配当金	15,832	13,148
貸倒引当金戻入額	6,284	—
受取賃貸料	30,609	30,236
雑収入	22,475	16,455
営業外収益合計	81,533	66,095
営業外費用		
支払利息	4,727	5,090
雑損失	2,945	3,338
営業外費用合計	7,673	8,429
経常利益	721,252	808,793
特別利益		
投資有価証券売却益	52,501	3,940
特別利益合計	52,501	3,940
特別損失		
固定資産売却損	10,099	4,617
固定資産除却損	2,532	—
投資有価証券評価損	—	243
減損損失	—	4,320
特別損失合計	12,631	9,181
税引前当期純利益	761,123	803,553
法人税、住民税及び事業税	334,537	387,560
法人税等調整額	26,408	9,968
法人税等合計	360,945	397,528
当期純利益	400,177	406,024

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,305,700	1,233,690	1,233,690	154,131	9,408	4,600,000	3,200,897	7,964,437
当期変動額								
剰余金の配当							△166,524	△166,524
特別償却準備金の取崩					△2,352		2,352	—
自己株式の取得								
当期純利益							400,177	400,177
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,352	—	236,004	233,652
当期末残高	1,305,700	1,233,690	1,233,690	154,131	7,056	4,600,000	3,436,901	8,198,089

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,852	10,500,975	238,912	238,912	10,739,888
当期変動額					
剰余金の配当		△166,524			△166,524
特別償却準備金の取崩		—			—
自己株式の取得	△168,056	△168,056			△168,056
当期純利益		400,177			400,177
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			△24,161	△24,161	△24,161
当期変動額合計	△168,056	65,595	△24,161	△24,161	41,433
当期末残高	△170,908	10,566,571	214,751	214,751	10,781,322

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,305,700	1,233,690	1,233,690	154,131	7,056	4,600,000	3,436,901	8,198,089
当期変動額								
剰余金の配当							△162,880	△162,880
特別償却準備金の取崩					△2,352		2,352	—
自己株式の取得								
当期純利益							406,024	406,024
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,352	—	245,495	243,143
当期末残高	1,305,700	1,233,690	1,233,690	154,131	4,704	4,600,000	3,682,397	8,441,233

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△170,908	10,566,571	214,751	214,751	10,781,322
当期変動額					
剰余金の配当		△162,880			△162,880
特別償却準備金の取崩		—			—
自己株式の取得	△60	△60			△60
当期純利益		406,024			406,024
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			184,641	184,641	184,641
当期変動額合計	△60	243,082	184,641	184,641	427,724
当期末残高	△170,969	10,809,653	399,392	399,392	11,209,046

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	761,123	803,553
減価償却費	367,866	315,801
減損損失	—	4,320
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,606	16,544
賞与引当金の増減額(△は減少)	△75,000	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	69,889	58,387
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,206	12,285
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,000	14,900
受取利息及び受取配当金	△22,164	△19,403
支払利息	4,727	5,090
有形固定資産除却損	2,532	—
有形固定資産売却損益(△は益)	10,099	4,617
投資有価証券売却損益(△は益)	△52,501	△3,940
投資有価証券評価損益(△は益)	—	243
売上債権の増減額(△は増加)	413,067	△901,463
たな卸資産の増減額(△は増加)	△389,153	164,007
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△67,352	△66,962
差入保証金の増減額(△は増加)	△21,079	△20,432
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△9,066	△29,343
仕入債務の増減額(△は減少)	819,586	1,245,767
未払金の増減額(△は減少)	△9,563	△5,220
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,794	208,308
未払費用の増減額(△は減少)	57,909	94,665
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,736	2,623
その他の固定負債の増減額(△は減少)	4,000	△950
その他	22,714	7,141
小計	1,870,356	1,910,542
利息及び配当金の受取額	19,650	16,338
利息の支払額	△4,727	△5,090
法人税等の支払額	△365,312	△291,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,519,965	1,629,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,210,000	△2,310,000
定期預金の払戻による収入	2,210,000	2,310,000
有形固定資産の取得による支出	△9,332	△74,759
有形固定資産の売却による収入	46,300	13,910
無形固定資産の取得による支出	△32,709	△20,961
資産除去債務の履行による支出	—	△1,122
投資有価証券の取得による支出	△1,372	△1,413
投資有価証券の売却による収入	120,000	18,583
敷金及び保証金の差入による支出	△98,366	△152,251
敷金及び保証金の回収による収入	81,197	69,109
会員権の取得による支出	△3,350	—
その他	4	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,370	△148,903

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△168,056	△60
リース債務の返済による支出	△145,705	△118,665
配当金の支払額	△167,263	△162,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	△481,026	△281,360
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,141,310	1,199,566
現金及び現金同等物の期首残高	3,173,808	4,315,118
現金及び現金同等物の期末残高	4,315,118	5,514,685

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。これによる損益及び財政状態に与える影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）及び当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社は、食品卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,191円45銭	1,238円73銭
1株当たり当期純利益金額	43円33銭	44円87銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額（千円）	400,177	406,024
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 （千円）	400,177	406,024
期中平均株式数（株）	9,235,807	9,048,915

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

- ・ 新任取締役候補
社外取締役 和田 卓也（大果大阪青果株式会社顧問）
社外取締役 田辺 彰子（田辺彰子公認会計士事務所代表）
- ・ 退任予定取締役
取締役 西井 伸郎（顧問 就任予定）

③ 就任予定日

平成27年6月23日